事業シート（令和9年度予算）

事業名	11100　一般管理費			予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	
					款	1	総務費			ポイント				
					項	1	総務管理費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
担当課	医療保健部　国保年金課	内線	2152		目	1	一般管理費			施策分野	(5)	医療・保険		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・国民健康保険事業の安定運営を図り、安心して医療を受け続けられるようにする。	概要	・国民健康保険事業の運営に伴う一般管理事務 レセプト点検等診療報酬の確認、高額療養費、限度額適用認定、そのほか全般に係る事務

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		50,005	37,166	29,858			
特定財源	国費（社会保障・税番号システム整備等事業費、国民健康保険システム改修事業費）	9,260	9,641				
	県費（特別交付金）	2,540	495	2,330			
	その他（一般会計繰入金、諸収入）	38,205	27,030	27,528			
一般財源		0	0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	電算処理の委託	36,880	25,518	16,580			
	県国民健康保険連合会負担金	1,250	1,219	1,203			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 / 増減 (d)-(c)
			26,000
27,453			△ 2,405
2,330			0
25,123			△ 2,405
0			0

要求額	説明
14,358	
1,160	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・レセプト点検の実施　248,635件 ・診療報酬明細書処理業務委託など ・年度末加入世帯数・被保険者数 世　帯　数　9,771世帯 被保険者数　14,883人 ・オンライン資格確認事務	
評価等	・全レセプトの点検を行い、療養給付費及び療養費の適正化を図った。 ・レセプト点検研修に参加し、担当職員の能力向上を図っている。	
次年度以降の考え方（担当課）	・国民健康保険事業の安定運営のため、今後も同様に事業を実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	12100　賦課徴収費 12200　保険料収納率向上特別対策事業費			予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	
					款	1	総務費			ポイント				
					項	2	徴収費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
担当課	医療保健部　国保年金課	内線	2155		目	2	賦課徴収費　等			施策分野	(5)	医療・保険		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・適正に保険料を賦課・徴収することにより、国民健康保険事業を健全に運営する。 ・保険料の収納率を向上させることにより、国民健康保険事業の健全運営を行うとともに負担の公平性を確保する。	概要	・国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の賦課徴収事務 ・保険料の決定・通知、資格確認書、資格情報のお知らせの交付 ・資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認 ・保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設 ・マイナ保険証の利用率向上に向けた普及啓発

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		43,592	34,034	46,167			
特定財源	国費（　社会保障・税番号システム整備等事業費　）		57				
	県費（　特別交付金　）		44				
	その他（　一般会計繰入金、手数料　）	43,592	33,933	46,167			
一般財源		0	0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	国民健康保険料コンビニ収納	1,500	1,511	1,600			
	公金収納業務委託	3,710	3,710	3,710			
	賦課徴収事務	35,368	26,034	37,758			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	43,600 増減 (d)-(c)
48,544			2,377
48,544			2,377
0			0

要求額	説明
1,849	
6,810	
36,682	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・国民健康保険料の決定、賦課徴収事務、資格確認書、資格情報のお知らせの交付等 ・資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 ・国民健康保険料収納率向上対策（保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の一部納付受付など） ・現年度分徴収事務の一部業務委託 ・災害等による保険料の納付猶予、減免の実施 ・現年度分保険料収納率　98.0% ・口座振替率（年平均）　69.6% ・コンビニ納付率（年平均）　46.8%	
評価等	・収納率は全国、県内でも高く、国保事業の健全運営と負担の公平性が確保できている。 ・現年度分徴収事務の一部業務委託により、年間を通じたきめ細やかな納付勧奨及び催告業務の実施ができた。また、徴収職員が過年度分の収納未済に専門的に取り組むことができる環境づくりにより、滞納整理が強化され、公平性の担保と財源確保が図られた。 ・eL－QR（納付書のQRコードを読み取るキャッシュレス納付）等の導入によりDX推進を図り、効率的な収納事務を推進する必要がある。	
次年度以降の考え方（担当課）	・民間事業者の専門的な知識と経験を活用するとともに、DXを推進し、収納率の維持・向上を図る。 ・適正な保険料の賦課・徴収を行う。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	13100　運営協議会費			予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	
					款	1	総務費			ポイント				
担当課	医療保健部　国保年金課	内線	2155		項	3	運営協議会費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	運営協議会費			施策分野	(5)	医療・保険		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・国民健康保険の事業運営に関する重要事項の審議を行い、保険料や条例改正事項等についての答申を行う。 ・被保険者や医療機関等の意見も踏まえた健全な事業運営を行う。	概要	・国民健康保険の事業運営に対する重要事項の審議等を行う運営協議会の開催

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		485	220	555			
特定財源	国費（　）						
	県費（　）						
	その他（　一般会計繰入金　）	485	220	555			
一般財源		0	0	0			

新規・拡充	主な事業内容						
	運営協議会委員報酬	355	155	355			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	500 増減 (d)-(c)
487			△ 68
487			△ 68
0			0

要求額	説明
355	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・協議会開催　2回	
評価等	・高山市の国民健康保険事業の適正な運営に寄与した。	
次年度以降の考え方（担当課）	・国民健康保険法に定められた運営協議会であり、今後も同様に協議会を開催する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	21100 療養給付費 21300 療養費 21500 審査手数料			予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
					款	2	保険給付費
					項	1	療養諸費
担当課	医療保健部 国保年金課	内線	2152		目	1	療養給付費 等

総合計画	重点戦略	方向性		
		ポイント		
	分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康
		施策分野	(5)	医療・保険

根拠計画	
市長公約	

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・保険者が医療機関等へ療養の給付を行うことにより被保険者の負担を軽減し、安心して医療機関等に受診できる。 ・医療機関等からの請求に対し、岐阜県国民健康保険団体連合会が、県内保険者分を共同処理することで効果的かつ効率的に審査を行うことにより、保険者の事務の軽減を図る。	概要	・療養給付費の負担金（入院、外来、歯科、調剤、柔道整復、補装具等） ・国民健康保険法第４５条第５項に基づく審査手数料の支払 ・岐阜県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システムの利用手数料 ・レセプト等に係る保存、管理及び事務処理の効率化を目的とした保険者レセプト管理システムの運用管理業務に要する費用

総合計画等 主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		4,670,300	4,068,224	4,568,300			
特定財源	国費（ ）						
	県費（ 普通交付金 ）	4,667,700	4,066,085	4,566,000			
	その他（ 国民健康保険料 ）	2,600	2,139	2,300			
一般財源		0	0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	療養給付費	4,600,000	4,010,379	4,500,000			
	療養費	50,000	41,121	50,000			
	審査手数料	20,300	16,724	18,300			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	4,568,900 増減 (d)-(c)
4,467,600			△ 100,700
4,465,400			△ 100,600
2,200			△ 100
0			0
要求額	説明		
4,400,000			
50,000			
17,600			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check） R8.8実施

事業実績	・療養給付費 241,367件 ・療養費 6,229件	
評価等	・被保険者数の減少に伴い、件数、金額ともに減少した。	
次年度以降の考え方（担当課）	・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も適正な保険給付を行う。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check） R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	22100　葬祭費			予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	
					款	2	保険給付費			ポイント				
担当課	医療保健部　国保年金課	内線	2152		項	2	葬祭諸費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	葬祭費			施策分野	(5)	医療・保険		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・被保険者の葬祭を行った方に対し、保険給付として葬祭費を支給する。	概要	・国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給 市国民健康保険条例第6条に基づき、被保険者が死亡したときは葬祭を行った方に葬祭費として5万円を支給

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		7,000	4,700	7,000			
特定財源	国費（　）						
	県費（　普通交付金　）	7,000	4,700	7,000			
	その他（　国民健康保険料　）						
一般財源		0	0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	葬祭費	7,000	4,700	7,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	7,000 増減 (d)-(c)
6,000			△ 1,000
6,000			△ 1,000
0			0

要求額	説明
6,000	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・葬祭費　　94件	
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。 ・令和7年度から給付費交付金（普通交付金）の対象となった。	
次年度以降の考え方（担当課）	・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	23100　高額療養費 23300　高額介護合算療養費			予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	
					款	2	保険給付費			ポイント				
担当課	医療保健部　国保年金課	内線	2152		項	3	高額療養費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	高額療養費　等			施策分野	(5)	医療・保険		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・医療費が高額になる場合、自己負担限度額を超えた分について保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。 ・医療保険と介護保険の自己負担の合算額が高額となった場合に、保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。	概要	・国民健康保険法第57条の2、及び同法施行令第29条の2に基づく事業の実施 被保険者の1か月の医療費の自己負担額が、一定の限度額を超えた場合に、その超えた額を支給 ・国民健康保険法第57条の3に基づく事業の実施 1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合に、その超えた額を支給

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		751,200	614,670	701,000			
特定財源	国費（　　）						
	県費（普通交付金　）	751,200	614,670	701,000			
	その他（　　）						
一般財源		0	0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	高額療養費	750,000	614,101	700,000			
	高額介護合算療養費	1,200	569	1,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	実施計画額 / 市長査定額	731,200 / 増減 (d)-(c)
701,300			300
701,300			300
0			0

要求額	説明
700,000	
1,300	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・高額療養費　10,022件 ・高額介護合算療養費　34件	
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。	
次年度以降の考え方（担当課）	・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	24100　移送費			予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	
					款	2	保険給付費			ポイント				
担当課	医療保健部　国保年金課	内線	2152		項	4	移送費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	移送費			施策分野	(5)	医療・保険		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・医師が治療のために医療機関等へ移送することが必要と判断した場合に、保険者が移送費を支給することにより、治療に適した医療機関等で受診することができる。	概要	・国民健康保険法第５４条の4に基づく移送費の支給 被保険者が医師の指示により、療養の給付を受けるための病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		150	0	150			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　普通交付金　）	150	0	150			
	その他（　　）						
一般財源		0	0	0			

新規・拡充	主な事業内容						
	移送費	150	0	150			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	200 増減 (d)-(c)
150			0
150			0
0			0

要求額	説明
150	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・移送費　　0件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方（担当課）	・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。 ☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方（担当課）	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	25100　出産育児一時金 25200　出産育児一時金支払手数料			予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	
					款	2	保険給付費			ポイント				
担当課	医療保健部　国保年金課	内線	2152		項	5	出産育児諸費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	出産育児一時金　等			施策分野	(5)	医療・保険		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・保険給付として出産育児一時金を支給することにより、安心して子どもを産むことができるようにする。	概要	・国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者への出産育児一時金の支給 市国民健康保険条例第5条及び附則に基づき、被保険者が出産（妊娠4か月以上の出産）したときはその世帯主に対し、出産育児一時金を支給 出産育児一時金の直接支払制度にかかる岐阜県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		22,510	14,494	22,510			
特定財源	国費（　　）						
	県費（ 普通交付金 ）	7,510	4,835	22,510			
	その他（ 国民健康保険料、一般会計繰入金 ）	15,000	9,659				
一般財源		0	0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	出産育児一時金	22,500	14,488	22,500			
	出産育児一時金支払手数料	10	6	10			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	実施計画額 / 市長査定額	22,500 / 増減 (d)-(c)
22,510			0
22,510			0
0			0

要求額	説明
22,500	
10	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・1件あたりの上限　50万円 ・出産育児一時金　　29件	
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付に必要な事業である。 ・令和7年度から給付費交付金（普通交付金）の対象となった。	
次年度以降の考え方（担当課）	・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	31110 医療給付費分納付金 32100 後期高齢者支援金等分納付金 33100 介護納付金分納付金 34100 子ども・子育て支援金分納付金			予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
					款	3	国民健康保険事業費納付金
					項	1	医療給付費分納付金　等
担当課	医療保健部　国保年金課	内線	2155		目		

総合計画				
重点戦略	方向性			
	ポイント			
分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	
	施策分野	(5)	医療・保険	

根拠計画	
市長公約	

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・国民健康保険法第75条の7の規定により、県が国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるために、県に対し納付金を納付する。	概要	・県は、保険給付費等交付金、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、介護納付金、子ども・子育て支援金などの費用に充てるため、市町村ごとの医療費水準と所得水準等を勘案し市町村ごとの納付金の額を決定 ・市町村は、県から通知された「医療給付費分納付金」「後期高齢者支援金等分納付金」「介護納付金分納付金」「子ども・子育て支援金分納付金」を納付

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		2,525,800	2,525,600	2,621,400			
特定財源	国費（　　）						
	県費（ 特別交付金、国庫負担金減額措置対策費補助金 等 ）	139,800	147,608	130,500			
	その他（ 国民健康保険料、一般会計繰入金 等 ）	2,386,000	2,377,992	2,490,900			
一般財源		0	0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	医療給付費分納付金	1,683,300	1,683,276	1,717,100			
	後期高齢者支援金等分納付金	612,400	612,309	615,800			
	介護納付金分納付金	230,100	230,015	226,500			
	子ども・子育て支援金分納付金			62,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 2,575,000 増減 (d)-(c)
2,621,400			0
129,205			△ 1,295
2,492,195			1,295
0			0

要求額	説明
1,717,100	
615,800	
226,500	
62,000	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・国民健康保険被保険者数（年度末）　14,883人	
評価等	・国民健康保険法に基づく納付金であり、必要な事業である。	
次年度以降の考え方（担当課）	・国民健康保険法に定められた納付金であり、今後も同様に実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	51110　保健事業費 52100　特定健康診査等事業費			予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	第3期高山市保健事業実施計画 第4期高山市特定健康診査等実施計画
					款	4	保健事業費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり		
担当課	医療保健部　国保年金課	内線	2152		項	1	保健事業費　等		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目					施策分野	(5)	医療・保険		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・運動や健康に関する意識啓発等を行うことにより、被保険者の健康の保持、増進を図る。 ・内臓脂肪型肥満（メタボリックシンドローム）に着目した特定健康診査、特定保健指導を行うことにより、被保険者の将来的な重症化が予防されるとともに、医療費を抑制する。	概要	・保健事業の実施 健康づくりウォーキング、医療費通知等 ・特定健康診査、保健指導事業の実施 内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査、特定保健指導の実施（早期介入、行動変容）及びデータ管理 血糖値の見える化による糖尿病の予防

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		89,131	75,836	85,825			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　特別交付金　）	30,200	33,267	32,900			
	その他（　国民健康保険料、一般会計繰入金　等　）	58,931	42,569	52,925			
一般財源		0	0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	保健事業	4,861	3,871	4,925			
	健康診査委託	73,000	64,372	70,000			
	血糖値の見える化による糖尿病の予防	670	268	670			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 増減 (d)-(c)
			90,000
83,772			△ 2,053
31,500			△ 1,400
52,272			△ 653
0			0

要求額	説明
4,682	
67,426	
670	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	【保健事業】 ・啓　発　事　業　　医療費通知、後発医薬品利用差額通知 柔道整復療養費適正化に係る調査 ・健康教育事業　　病態別健康教室 ・体力づくり事業　　健康づくりウォーキング 【特定健康診査等】（速報値） ・特定健康診査（40歳～74歳の被保険者）　実施数　5,509人　受診率　53.0 % ・特定保健指導（40歳～74歳の被保険者）　対象者　486人　指導率　未確定 ・健康診査（18歳～39歳の被保険者）　実施数　539人 ・血糖値の見える化による糖尿病の予防事業　利用者　20人	
評価等	・特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率は県内の市で上位にあるものの、さらなる、受診率及び実施率の向上を図るため、40代、50代の健診未受診者へ受診勧奨の案内を送付した。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に伴い、データ分析に基づいた事業に取り組むため、関係各課連携のもと、保健事業や特定健康診査事業に取り組んだ。 ・第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）含第4期特定健康診査等実施計画を策定した。 ・血糖測定機器による血糖値の見える化により、利用者が血糖値の変動と生活との関係を確認し、生活習慣を見直す機会を提供できた。	
次年度以降の考え方（担当課）	・第3期保健事業実施計画に基づき、医療費の抑制・適正化に取り組む。 ・健診、医療、介護データの分析結果などを活用し、健康意識向上のための啓発を行い、特定健診受診率の向上を図る。 ・健康寿命の延伸に向け、関係部局と連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に取り組む。 ・血糖値の見える化による糖尿病予防事業に引き続き取り組む。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	